

企業による社員の仕事と介護の両立 支援に関する提言(2022)

提言1:全体

提言1-1 中高年層だけでなく、若年層にも介護の情報提供を

- 20代の約40%、30代の約65%が、今後5年以内に介護をする可能性ありと回答。

提言1-2 介護をする可能性がないという従業員の働き方改革も重要

- 今後5年以内に介護をする可能性がないという人は、介護に直面したら仕事を続けられないという割合が実は高く、介護問題から目を背けているだけの可能性も。

提言1-3 職場で介護について話せる雰囲気づくりが重要

- 上司や同僚に介護について話せる雰囲気がある場合は両立支援制度の理解や就業継続見込み(仕事を続けられるという割合)が高い。

提言2: 特定層(遠距離介護・介護対象者複数・ダブルケア)

提言2-1 介護との両立に特に困難を抱えている可能性がある特定層(遠距離介護・介護対象者複数・ダブルケア)にも目配りが必要

- 調査では、遠距離介護、介護対象者複数、ダブルケア(育児と介護の双方を担う)はそれぞれ現在介護をしている人の15-20%程度
- 調査では分析できなかったヤングケアラーの把握も必要

提言2-2 特に介護対象者複数に対する両立支援が急務

- 介護対象者複数のケースは、従業員自身が主たる介護者である割合が高く、介護をしながらの仕事を「続けられないと思う」割合が高い

提言2-3 ダブルケアは介護との両立に対する意識改革が課題

- ダブルケアは介護休業を「介護体制構築期間」としてではなく、「介護専念期間」として捉える傾向(育児休業と介護休業の位置づけに関する理解が不足していることが懸念される)